

○健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (14.74)	— (19.74)	8.8 (25.0)	22.7 (350.0)

※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、いずれも赤字が生じていないため数値は出ていません。また、4つの指標とも、財政健全化計画の策定が義務づけられる早期健全化基準(括弧内に表示しています)を大きく下回っています。

○資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)	備 考
下水道事業特別会計	—	187,519千円

※公営企業会計は、資金不足比率を用いていますが、一般会計等の実質赤字比率に相当するもので、やはり赤字額が生じないため数値が出ていません。「備考」欄は、資金不足比率の算定に用いる事業の規模になります。